

とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト アクションプラン 素案

[計画期間 2023~2030年度]

令和5（2023）年1月24日
環境森林部気候変動対策課

1. 策定の趣旨等

- 「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に掲げた重点プロジェクトに基づき、2030年度までの実行計画として目標との方策を定めます。

ロードマップの全体像 (一部抜粋)

2030年度 温室効果ガス▲50%削減 (2013年度比)

オールとちぎ

県民

産業 交通 業務 家庭

- **エネルギー消費の抑制**
- **地産地消型再生可能エネルギーの導入拡大**

非エネ

事業者

行政

各分野における取組を重点プロジェクトにより**牽引・加速化**

技術・製品開発や資源の循環利用の促進

再生可能エネルギーの最大限導入

脱炭素先行地域の創出

県庁が率先して大幅削減

アクションプラン (AP)

オールとちぎによる各分野の取組を牽引・加速化するための**重点プロジェクト**を県が**戦略的かつ着実に推進するための実行計画**

とちぎグリーン成長産業創出 AP

カーボンニュートラルを契機とする県内産業の成長

とちぎ再生可能エネルギーMAX AP

地域との調和や資源の積極的な活用を図った再生可能エネルギーの最大限導入

とちぎ脱炭素先行地域創出 AP

モデル地域の創出・脱炭素ドミノの展開

とちぎ県庁ゼロカーボン AP

県庁の温室効果ガス▲80%削減の達成

□ 本アクションプランに掲げる目標値や目標達成に向けた取組等は、今後の国のエネルギー政策や技術革新の進展等を踏まえ必要に応じ柔軟な見直しを行うほか、推進に当たっては、国庫補助金や地方債、既存基金等の活用に努め、一般財源の負担軽減を図る。

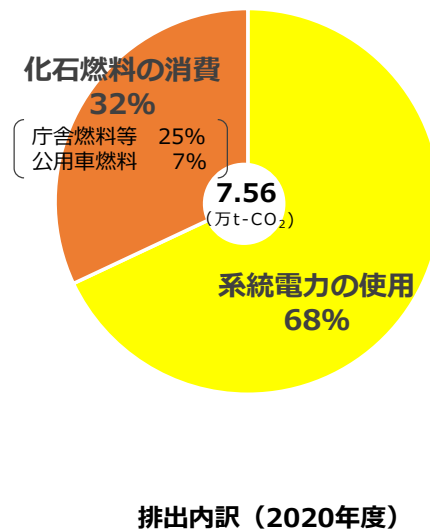
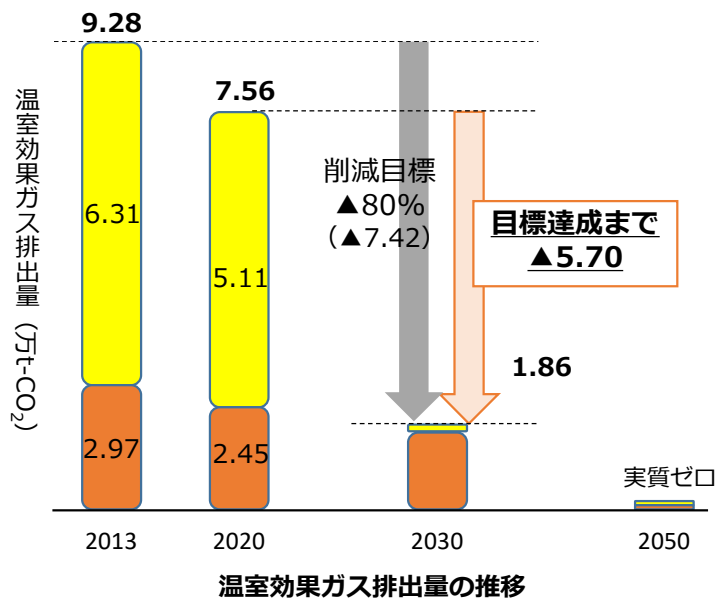
2. アクションプランの目標

- 県庁の温室効果ガス排出量を2030年度までに**80%削減**（2013年度比）

3. 温室効果ガスの排出状況と取組の方向性

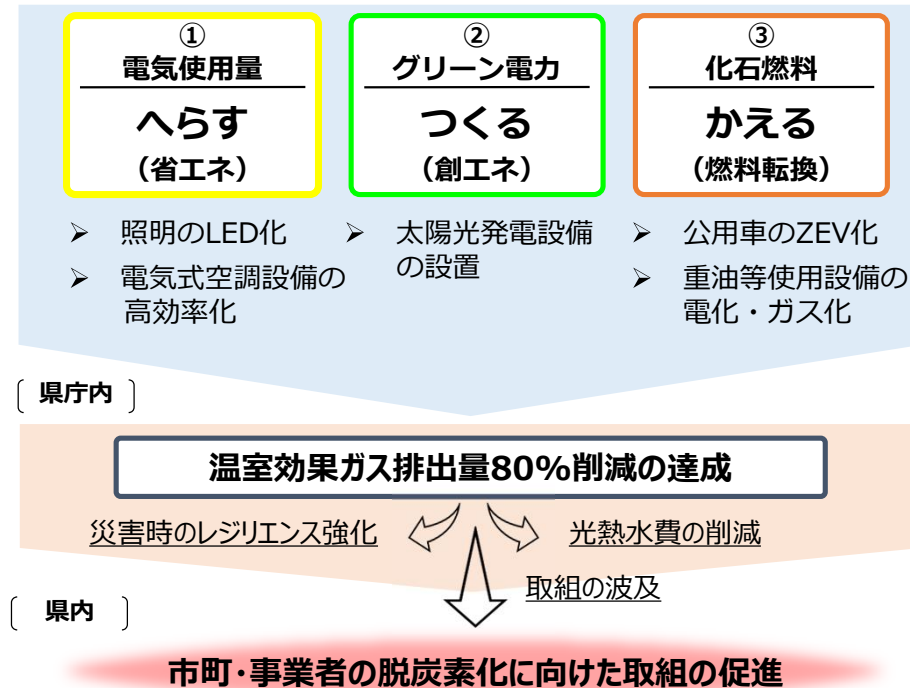
(1) 現状

- 2020年度の温室効果ガス排出量は7.56万t-CO₂で、**目標達成にはあと5.70万t-CO₂の削減が必要**です。
- 排出の内訳は、系統電力の使用によるものが7割、庁舎燃料等の化石燃料の使用によるものが3割を占めています。



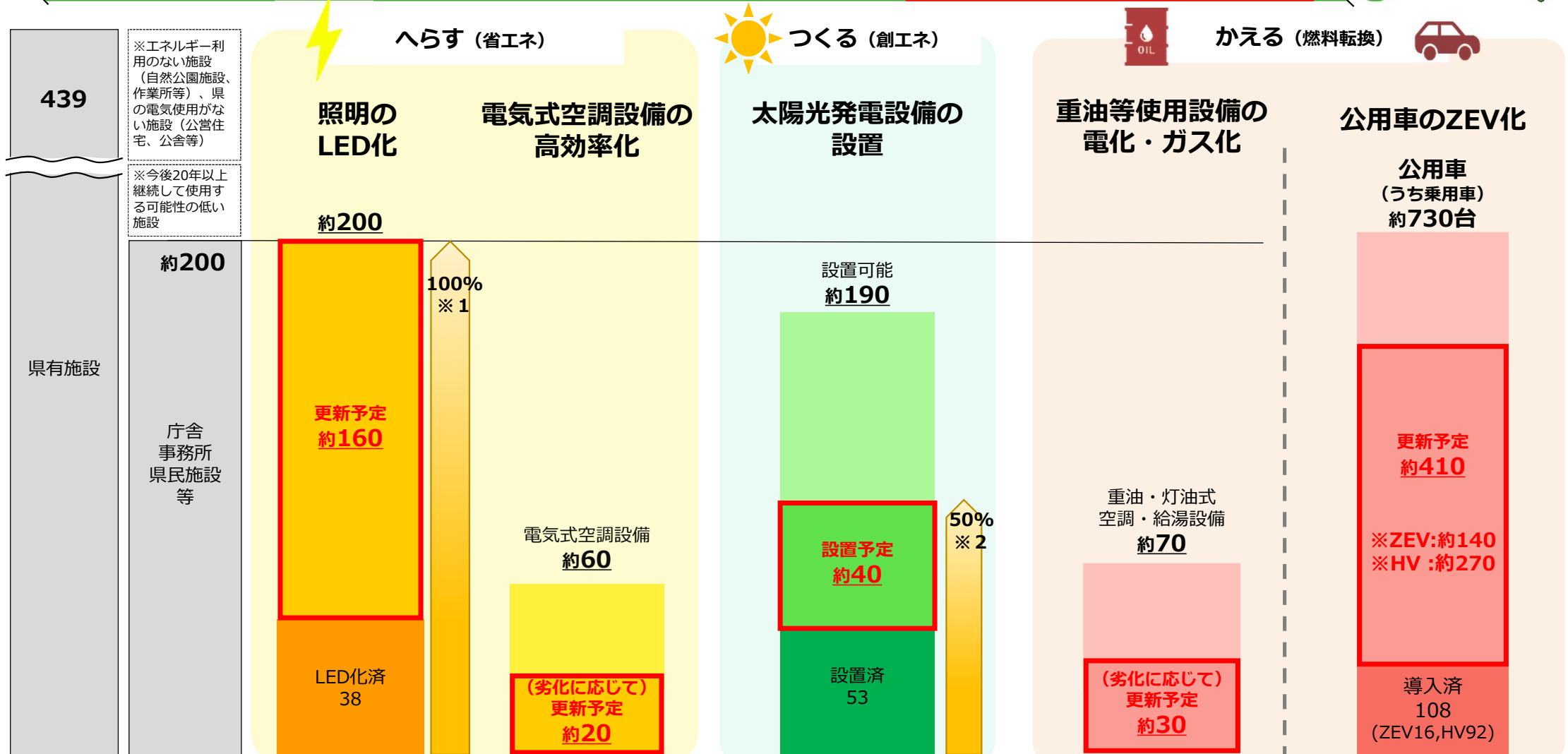
(2) 取組の方向性

- (1)の現状を踏まえ、目標達成に向けて次のとおり取り組んでいきます。



4. 具体的取組（全体イメージ図）

※数値は変動する可能性があります

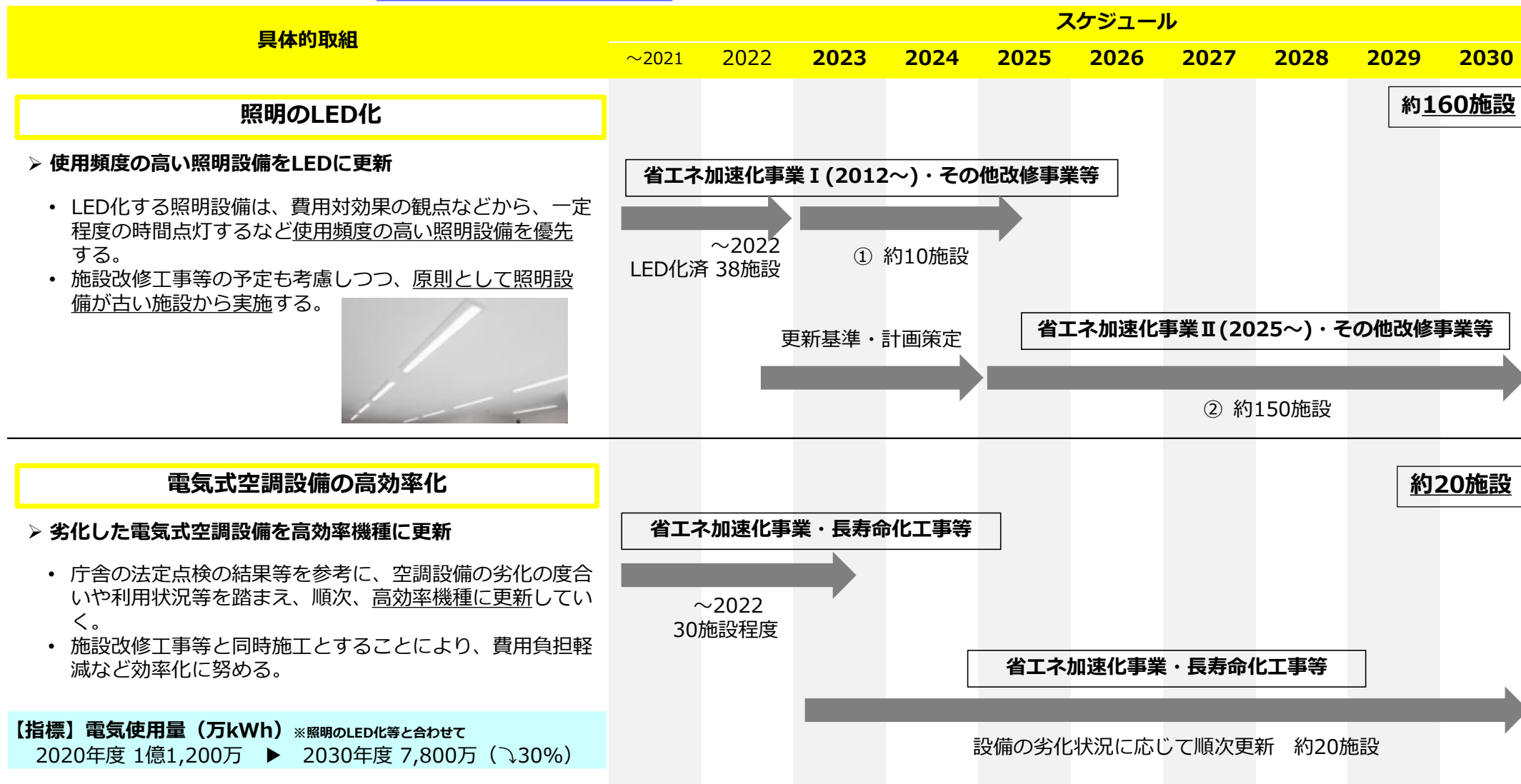


※1：国「政府保有施設のLED化100%」に準じた取組

※2：国「政府保有施設の1/2に設置」に準じた取組

4. 具体的取組

① 電気使用量をへらす（省エネ） 削減目標 1.55万t-CO2



② グリーン電力をつくる（創エネ） **削減目標 0.17万t-CO2**

具体的取組	スケジュール									
	~2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030

太陽光発電設備の設置

➤ 庁舎等の50%以上に自家消費型太陽光発電設備を設置

- 大規模施設や防災拠点施設を優先に、新たに約40施設に自家消費型太陽光発電設備を設置していく。
- 防災拠点施設には、レジリエンス強化のため必要に応じて蓄電池等を併設する。
- 設置に当たっては、初期費用不要な「ゼロ円ソーラー」を検討する。

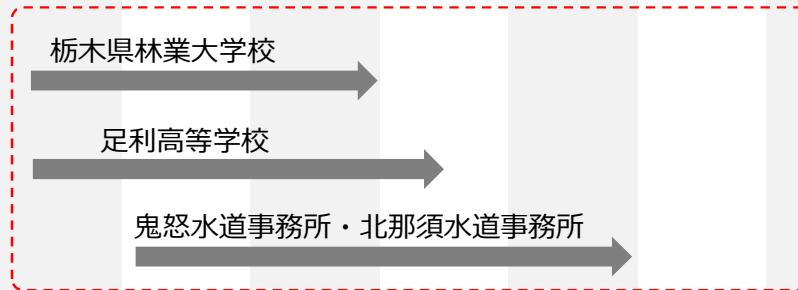


【指標】設備設置率

2021年度 27%(53/190施設) ▶ 2030年度 50%(95/190施設)

約40施設

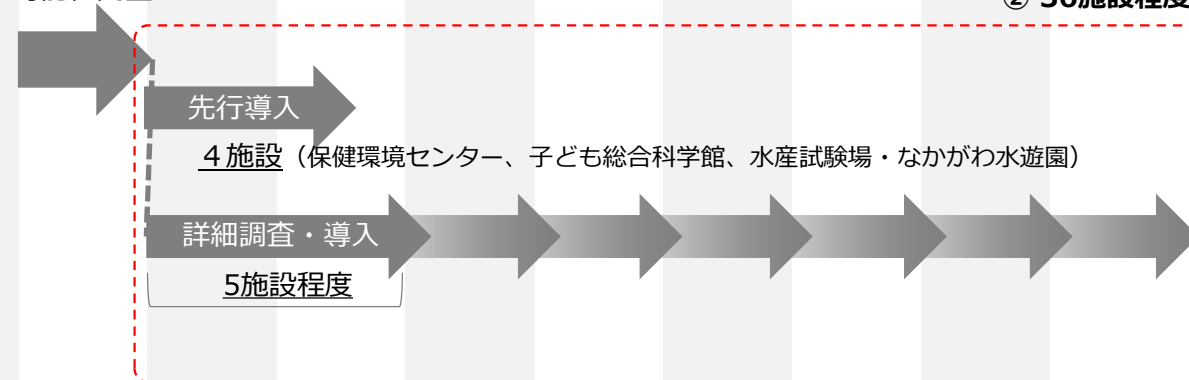
① 着手済み



① 4施設

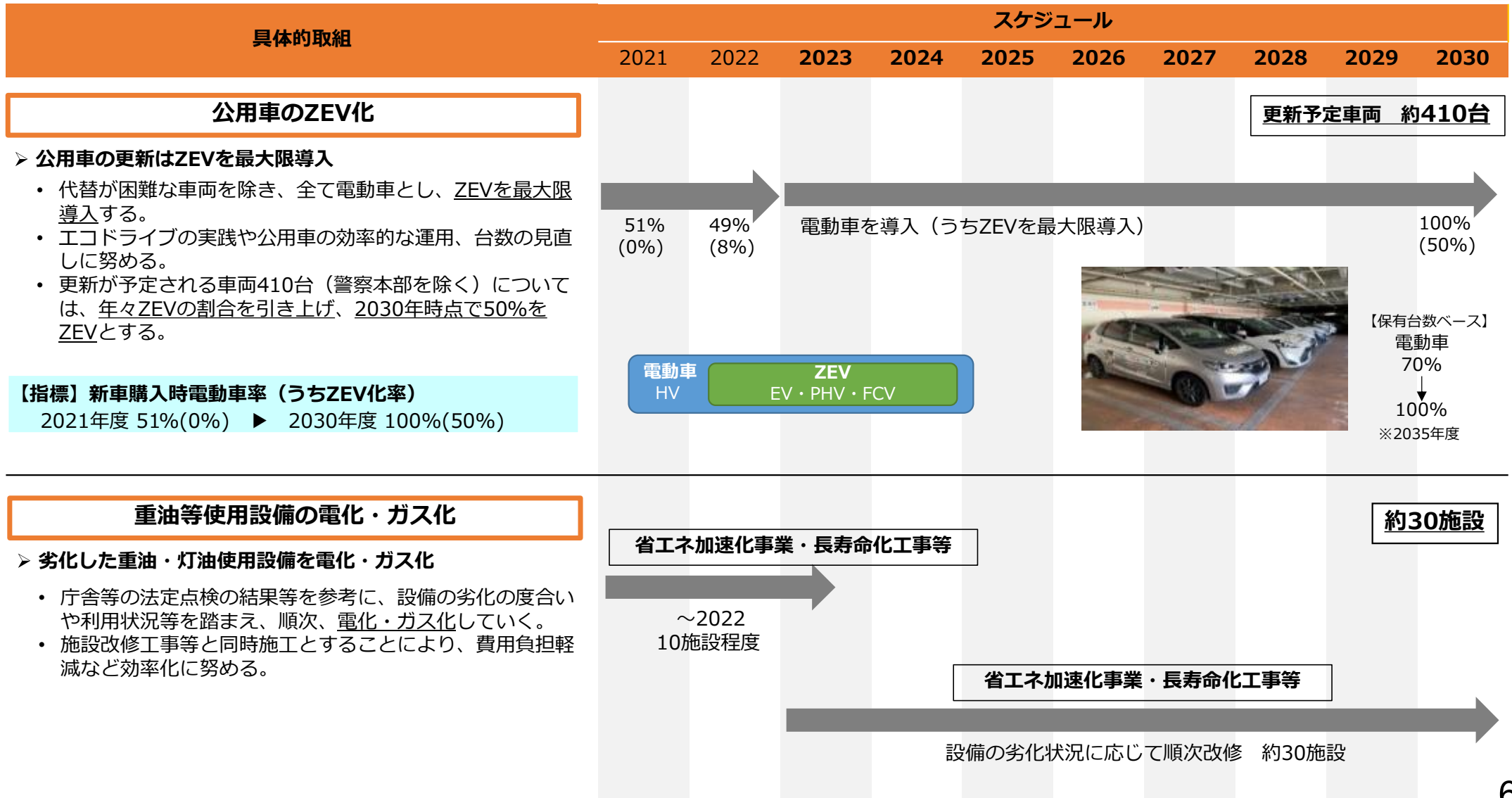
② 2023年度以降着手予定

可能性調査



② 36施設程度

③ 化石燃料をかえる（燃料転換） 削減目標 0.59万t-CO2



④ その他の取組

脱炭素型ワークスタイルの徹底

- 県庁スマートエネルギーマネジメントシステム（BEMS）による省エネ意識・行動の徹底
 - 平成25年度から、県庁スマートエネルギーマネジメントシステム（BEMS）を導入し、本庁舎等の電気、ガス、水道等のエネルギー使用量をリアルタイムで見える化している。
 - 2030年度目標の達成に向けて、BEMSの運用改善等を通して、職員の省エネ意識の更なる向上を図り、不要な照明の消灯や冷暖房機器の適正な使用など効率的な省エネ行動を促進する。
 - ペーパーレス化の推進により、効率的な事務への転換を図るとともに、資源や電力消費の抑制を図る。
 - ライトダウンデーなど計画的な定時退庁の実施による超勤縮減やテレワーク等による多様な働き方の推進によりワークライフバランスの実現などを通して、脱炭素型ワークスタイルへの転換を目指す。

【参考】県庁BEMSの運用イメージ



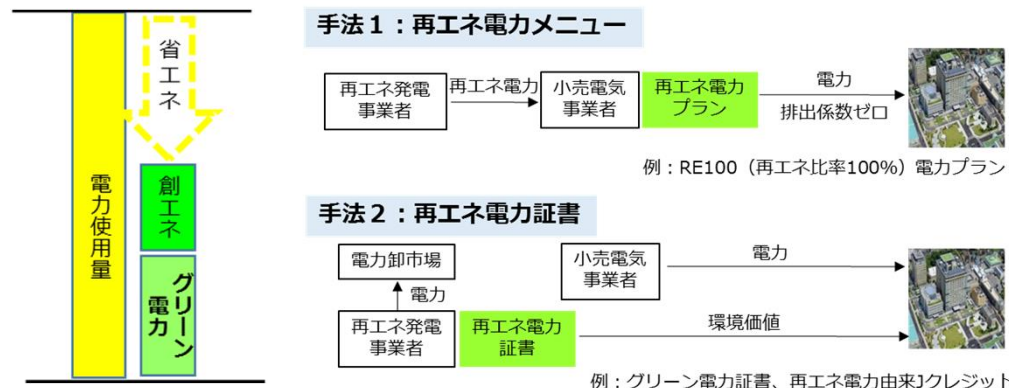
新築施設のZEB化

- 新たに整備する県有施設は、ZEB（ゼロエネルギービル）を推進
 - 新たな県有施設を整備する場合には、計画の段階から関係各課が連携し、ZEB化に向けて調整する。
 - 高効率空調機器の導入や、屋根・外壁等への十分な断熱材使用など、省エネルギー対策を徹底し、ZEB Ready※相当以上の基準を満たすことを目指す。
- ※ZEB Ready（ゼブ レディ）：省エネによって、使うエネルギーを50%以上へらすことを目指した建物

グリーン電力等の導入検討

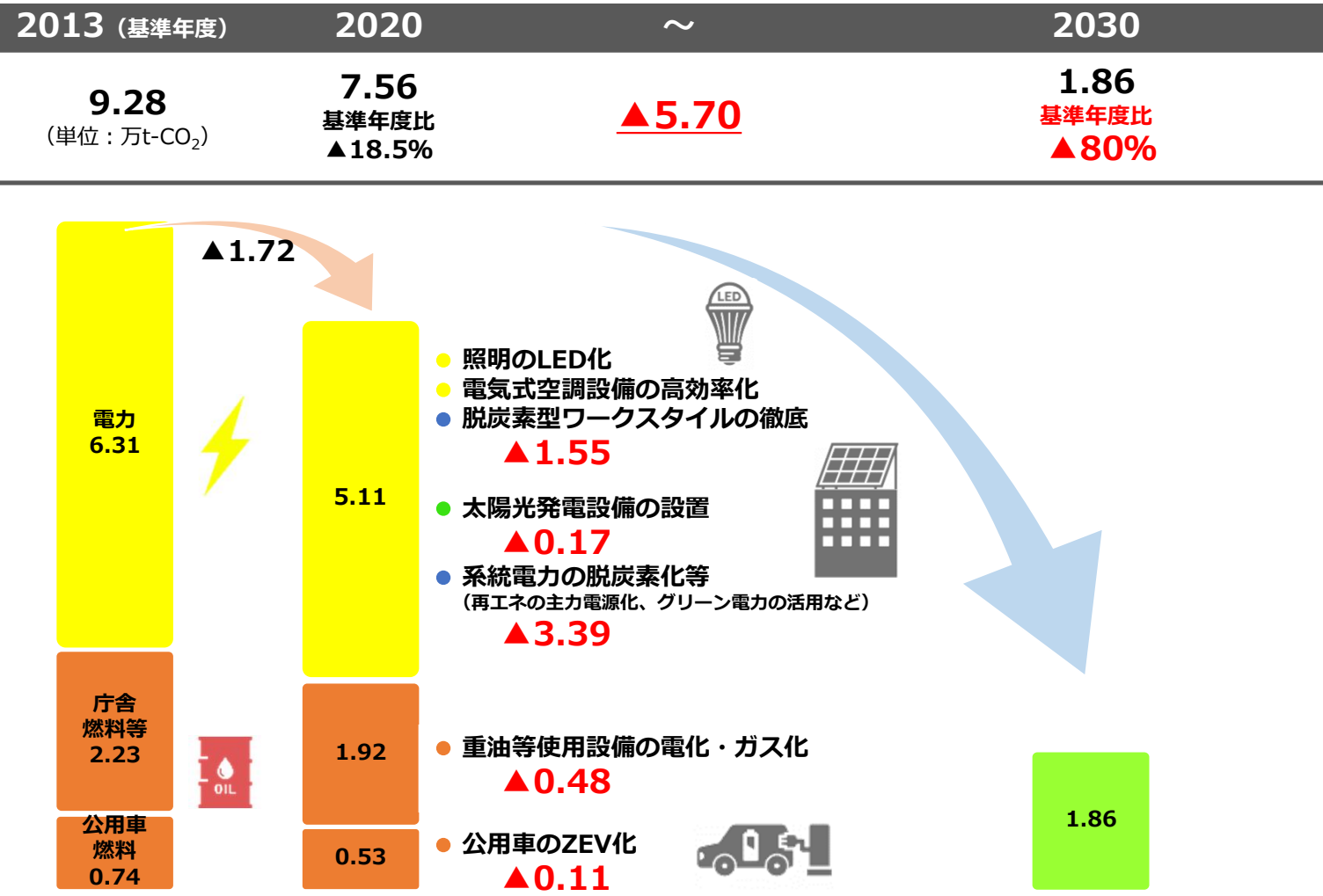
- 2030年度までに県庁で使用する電力を脱炭素化
 - 計画期間の後半から、グリーン電力やJクレジット等の環境価値の導入を検討していく。
 - グリーン電力等の導入を通して、地域の追加的な再エネ導入を促進していく。
- （県庁の2020年度電力使用量 1億1,200万kWh/年）

【参考】グリーン電力等の導入方法



5. 各取組による温室効果ガス排出削減量及び進行管理

(1) 各取組による温室効果ガス排出削減量



(2) 進行管理

栃木県EMS(環境マネジメントシステム)によるPDCAサイクル

2011(H23)年4.1～ 運用開始

